

令和3年度普通会計決算状況表

										10 本庄市		
人 口	国勢調査		面積		89.69 Km ²		市町村類型 II-1		交付税種地区分 I-4種地			
	R.2	78,569人	人口密度	R.2	876人/km ²		産業構造					
	H.27	77,881人		H.27	868人/km ²		産業別就業人口(人)					
	増減率 0.9%		人口集中 地区人口	R.2	45,115人		区分		第1次	第2次	第3次	計
	住民基本台帳			H.27	42,592人		R.2国勢調査	1,755	12,366	22,412	38,002	
	R4.1.1	77,720人	R4.1.1世帯数	35,393世帯		H.27国勢調査		4.6%	32.5%	59.0%	(分類不能1,469人を含む)	
	R3.1.1	77,900人	R3.1.1世帯数	35,026世帯			1,836	12,258	21,374	37,555		
増減率 △0.2%		増減率		1.0%			4.9%	32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)		
区分			令和2年度		令和3年度		区分			指数等		
歳入総額			A	40,818,646千円	34,804,668千円	基準財政収入額			10,085,941千円			
歳出総額			B	38,322,582	31,569,303	基準財政需要額			14,293,956千円			
歳入歳出差引額			A-B	C	2,496,064	3,235,365	標準収入額			12,798,147千円		
翌年度へ繰り越すべき財源			D	175,820	135,620	標準財政規模			18,451,171千円			
実質収支			C-D	E	2,320,244	3,099,745	財政力指数(1~3年度)			0.74		
単年度収支			F	1,055,965	779,501	実質収支比率			16.8%			
積立金			G	53,883	387,490	公債費負担比率			13.0%			
繰上償還金			H	0	0	地方債現在高			26,810,350千円			
積立金取崩し額			I	122,716	0	債務負担行為額			3,432,839千円			
実質単年度収支			F+G+H-I	J	987,132	1,166,991	ラスパイレス指数(R3.4.1)			99.0%		
							職員一人当りの人口			154.2人		
一般職員等(R4.4.1現在)							財政健全化判断比率					
区分		職員数	給料総額(月額)		1人当り平均給料月額		実質赤字比率		-			
一般職員		497人	1,504,419百円		3,027百円		連結実質赤字比率		-			
うち技能労務職員		6	20,040		3,340		実質公債費比率		3.7%			
教育公務員		7	28,266		4,038		将来負担比率		-			
合計		504	1,532,685		3,041							
基金等の運用状況			公営企業等への繰出			区分		決算額(千円)		構成比%		
区分		決算額(千円)	上水道・簡易水道		24,705千円		市町村民税		個人			
積立基金現在高			下水道		574,327		法人		4,016,778			
財政調整基金		4,542,479	国民健康保険		492,147		固定資産税		5,148,819			
減債基金		3,383,218	介護保険		1,034,844		軽自動車税		259,560			
その他		8,108,953	後期高齢者医療		960,075		市町村たばこ税		609,991			
定額運用基金現在高			その他		6		特別土地保有税		0			
土地開発基金		89,202					その他法定普通税		0			
その他		51,883					都市計画税等		693,893			
収益事業							旧法による税		0			
収入額		50,000					計		11,505,350			
収入比率		0.1%	合計		3,086,104		徴収率		(実質徴収率97.9%)			

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,505,350	33.1	△ 1.0	148,036	議会費	230,073	0.7	△ 11.1	2,960	229,927
地方譲与税	281,784	0.8	1.6	3,626	総務費	4,435,734	14.1	△ 62.7	57,073	3,837,842
利子割交付金	6,270	0.0	△ 17.8	81	民生費	13,523,901	42.8	14.2	174,008	5,500,009
配当割交付金	61,242	0.2	51.8	788	衛生費	2,275,082	7.2	37.8	29,273	1,537,274
株式等譲渡所得割交付金	72,565	0.2	50.3	934	労働費	68,062	0.2	12.6	876	44,799
地方消費税交付金	1,820,005	5.2	8.9	23,417	農林水産業費	321,880	1.0	△ 20.7	4,142	255,010
ゴルフ場利用税交付金	42,880	0.1	14.4	552	商工費	498,417	1.6	△ 47.6	6,413	376,549
自動車税環境性能割交付金	37,109	0.1	△ 3.9	477	土木費	2,845,174	9.0	14.9	36,608	1,990,100
法人事業税交付金	156,588	0.4	73.8	2,015	消防費	1,316,819	4.2	△ 14.7	16,943	1,262,221
地方特例交付金	184,635	0.5	90.7	2,376	教育費	2,983,398	9.5	△ 25.1	38,386	2,355,391
地方交付税	4,924,390	14.2	21.0	63,361	災害復旧費	0	0.0	△ 100.0	0	0
うち普通交付税	4,209,461	12.1	23.8	54,162	公債費	3,070,763	9.7	△ 0.1	39,511	3,070,763
うち特別交付税	714,929	2.1	6.9	9,199	諸支出金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	13,254	0.0	△ 2.4	171	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	211,745	0.6	3.4	2,724						
使用料・手数料	208,154	0.6	1.7	2,678						
国庫支出金	7,845,348	22.5	△ 44.0	100,944						
県支出金	2,204,886	6.3	△ 5.3	28,370						
財産収入	50,873	0.1	△ 29.6	655						
寄附金	51,285	0.1	39.8	660						
繰入金	564,114	1.6	△ 19.8	7,258						
繰越金	2,496,064	7.2	18.1	32,116						
諸収入	486,500	1.4	2.1	6,260						
地方債	1,579,627	4.5	△ 40.6	20,325						
合計	34,804,668	100.0	△ 14.7	447,821	合計	31,569,303	100.0	△ 17.6	406,193	20,459,885

歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	地方税	地方譲与税
人件費	4,284,191	13.6	0.6	55,123	3,909,074	3,822,817	20.4 (21.6)	10,811,457	281,784
うち職員給	2,868,253	9.1	2.2	36,905	2,572,431	—	—	6,270	61,242
扶助費	9,941,349	31.5	20.2	127,912	2,464,540	2,454,443	13.1 (13.9)	72,565	1,820,005
公債費	3,070,763	9.7	△ 0.1	39,511	3,070,763	3,070,763	16.4 (17.4)	42,880	156,588
物件費	3,817,424	12.1	10.2	49,118	2,727,022	2,233,940	11.9 (12.6)	37,109	1,820,005
維持補修費	382,921	1.2	1.5	4,927	323,107	323,107	1.7 (1.8)	156,588	72,565
補助費等	3,917,155	12.4	△ 67.9	50,401	3,603,984	2,822,895	15.1 (16.0)	42,880	37,109
うち組合分	1,945,424	6.2	△ 0.5	25,031	1,945,424	1,788,487	9.5 (10.1)	156,588	156,588
うち組合以外	1,971,731	6.2	△ 80.8	25,370	1,658,560	1,034,408	5.5 (5.8)	178,090	178,090
繰出金	2,487,072	7.9	△ 2.3	32,000	2,049,824	2,013,804	10.7 (11.4)	4,924,390	4,209,461
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	13,254	13,254
貸付金	76,387	0.2	△ 23.0	983	115	115	0.0 (0.0)	0	0
積立金	1,882,547	6.0	173.8	24,222	1,824,088	16,741,884	89.3 (94.6)	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—	—	76	76
普通建設事業費	1,709,494	5.4	△ 45.9	21,996	487,368	—	—	—	—
うち補助	774,252	2.5	△ 33.0	9,962	208,679	—	—	—	—
うち単独	832,078	2.6	△ 56.6	10,706	231,227	—	—	—	—
うち国直轄事業負担金	60,139	0.2	皆増	774	4,437	—	—	—	—
うち県営事業負担金	43,025	0.1	△ 13.4	554	43,025	—	—	—	—
災害復旧事業費	0	0.0	△ 100.0	0	0	—	—	—	—
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—
合計	31,569,303	100.0	△ 17.6	406,193	20,459,885	—	—	—	—

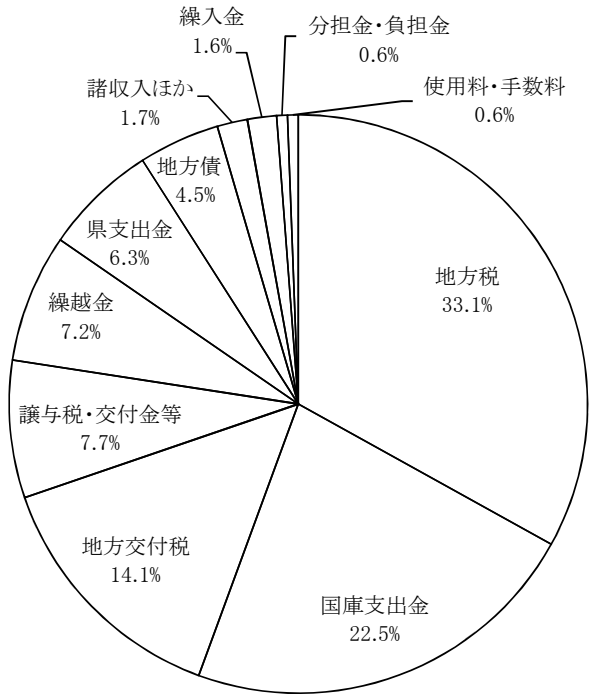
(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険	8,081,621	7,902,777
介護保険	6,298,306	6,267,026
後期高齢者医療	851,702	851,475

※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

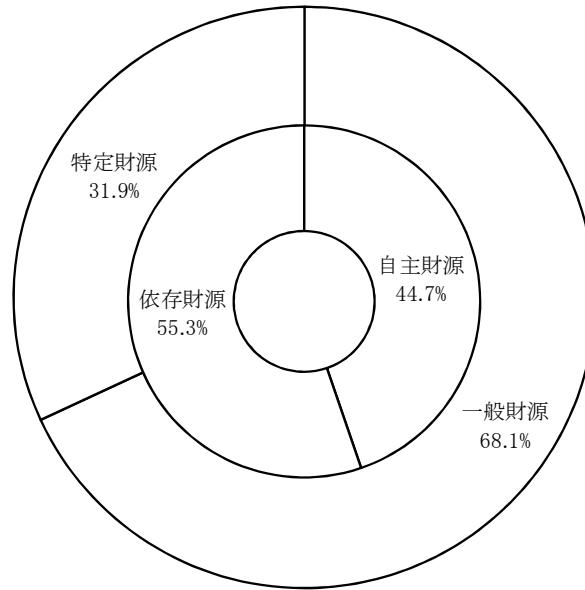
決算の概況（普通会計）

(1) 令和3年度決算分析表（歳入）
歳入決算額

【歳入決算額の割合】



【一般財源・特定財源及び
自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,505,350	33.1%
	譲与税・交付金等	2,676,332	7.7%
	地方交付税	4,924,390	14.1%
	繰越金	2,320,244	6.7%
	臨時財政対策債	1,048,027	3.0%
	その他	1,220,907	3.5%
	計	23,695,250	68.1%
特定財源	分担金・負担金	211,745	0.6%
	使用料・手数料	208,154	0.6%
	国庫支出金	7,077,437	20.3%
	県支出金	2,165,951	6.2%
	地方債・その他	1,446,131	4.2%
計	11,109,418	31.9%	
合計	34,804,668	100.0%	

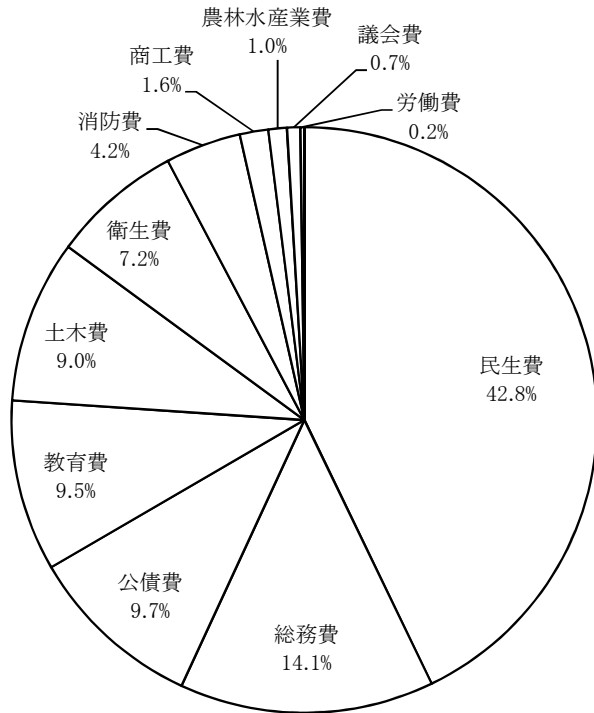
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,505,350	33.1%
	繰入金	564,114	1.6%
	繰越金	2,496,064	7.2%
	分担金・負担金	211,745	0.6%
	使用料・手数料	208,154	0.6%
	諸収入ほか	588,658	1.7%
	計	15,574,085	44.7%
依存財源	譲与税・交付金等	2,676,332	7.7%
	地方交付税	4,924,390	14.1%
	国庫支出金	7,845,348	22.5%
	県支出金	2,204,886	6.3%
	地方債	1,579,627	4.5%
計	19,230,583	55.3%	
合計	34,804,668	100.0%	

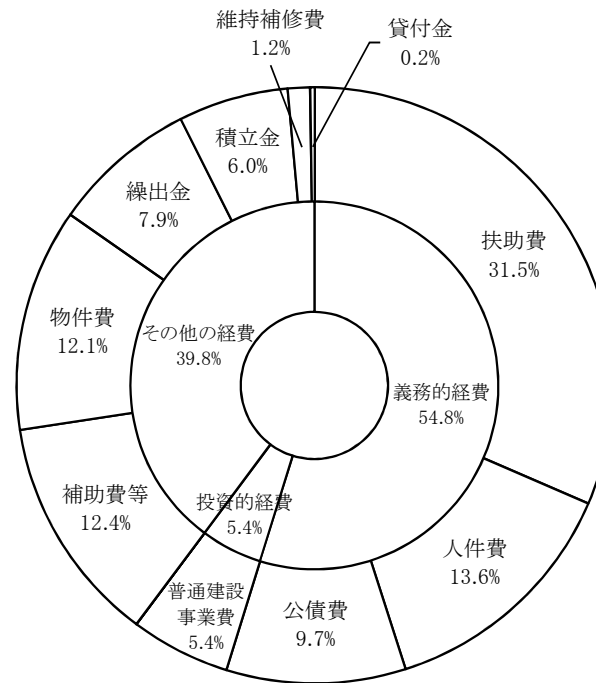
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和3年度決算分析表（歳出）
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	13,523,901	42.8%
2	総務費	4,435,734	14.1%
12	公債費	3,070,763	9.7%
10	教育費	2,983,398	9.5%
8	土木費	2,845,174	9.0%
4	衛生費	2,275,082	7.2%
9	消防費	1,316,819	4.2%
7	商工費	498,417	1.6%
6	農林水産業費	321,880	1.0%
1	議会費	230,073	0.7%
5	労働費	68,062	0.2%
11	災害復旧費	0	0.0%
	合計	31,569,303	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	17,296,303	54.8%
扶助費	9,941,349	31.5%
人件費	4,284,191	13.6%
公債費	3,070,763	9.7%
投資的経費	1,709,494	5.4%
普通建設事業費	1,709,494	5.4%
災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	12,563,506	39.8%
補助費等	3,917,155	12.4%
物件費	3,817,424	12.1%
繰出金	2,487,072	7.9%
積立金	1,882,547	6.0%
維持補修費	382,921	1.2%
貸付金	76,387	0.2%
合計	31,569,303	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てられることを目的とした地方税です。
令和3年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
本庄早稲田の杜 推進費	・本庄早稲田の杜道路用地事業	60,794	32,150	0	24,800	3,844	3,844
街路事業費	・街路用地事業	5,196	2,750	0	2,000	446	446
下水道費	・公共下水道事業繰出金	471,327	0	0	0	471,327	471,327
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	254,511	0	0	0	254,511	254,511
	合 計	791,828	34,900	0	26,800	730,128	730,128

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。（公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。）

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。
これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てられることとされています。
令和3年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入 (単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	947,549	地方消費税交付金（1,820,005千円）のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費 (単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方 消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	4,875,016	1,663,631	846,640	41,684	533,768	1,789,293	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	5,425,726	3,139,345	875,442	135,753	292,998	982,188	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,324,876	982,755	42,453	0	68,854	230,814	生活保護
	災害救助費	190	0	0	0	44	146	災害救助
	小 計	11,625,808	5,785,731	1,764,535	177,437	895,664	3,002,441	
衛生費	保健衛生費	836,886	573,740	7,431	47,188	47,913	160,614	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	幼稚園費	73,297	37,360	18,651	0	3,972	13,314	児童福祉
	合 計	12,535,991	6,396,831	1,790,617	224,625	947,549	3,176,369	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の用途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和3年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

①森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収入
地方譲与税	森林環境譲与税	9,409

②森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境保全事業	1,529	0	0	0	825	704
森林環境基金積立事業	8,584	0	0	0	8,584	0
合計	10,113	0	0	0	9,409	704

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。